## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

株式会社サトー商会 上場会社名

上場取引所

東

コード番号 9996

> 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 眞佐夫

URL http://www.satoh-web.co.jp

代

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 藤原 督大

(TEL) 022-236-5600

半期報告書提出予定日

2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月10日

決算補足説明資料作成の有無

:無

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

# 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

				0 76.3.10.4	A.3 [3.3	- H 454 1 7			
売上高			İ	営業利	l益	経常利	益	親会社株主I する中間純	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	2025年3月期中間期	24, 097	4. 2	801	9. 9	938	12. 0	639	12. 5
	2024年3月期中間期	23, 136	11.4	729	12. 5	837	14. 5	568	13. 9
			603百7	5円(2.69	%) 20	024年3月期中	間期	588百万円(	23. 2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円銭	円銭
2025年3月期中間期	76. 65	_
2024年3月期中間期	68. 13	_

### (2) 連結財政状態

1 = 7							
	総資産	純資産	自己資本比率				
	百万円	百万円	%				
2025年3月期中間期	36, 165	25, 750	71. 2				
2024年3月期	37, 074	25, 313	68. 3				
(参考) 自己資本 2025年3	3月期中間期 25,750	百万円 2024年3	月期 25,313百万円				

2	2. 配当の状況							
		年間配当金						
第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末						合計		
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
	2024年3月期	_	20. 00		20. 00	40. 00		
	2025年3月期	_	22. 00					
	2025年3月期(予想)				23. 00	45. 00		

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								24.3.10.1	A. 1 11.1 1.0 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49, 430	3.8	1, 560	2. 1	1, 785	1.6	1, 245	1.4	149. 27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

### ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

4 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会 計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

#### (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	9, 152, 640株	2024年3月期	9, 152, 640株
2025年3月期中間期	812, 321株	2024年3月期	812, 321株
2025年3月期中間期	8, 340, 319株	2024年3月期中間期	8, 340, 399株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

#### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当中間連結会計期間の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間 (2024年4月1日~2024年9月30日) における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響が無くなり、社会経済活動の正常化が進む中で、雇用や所得環境の改善が行われている一方、継続した物価の高騰により国内消費者の節約志向の高まりもあり依然として事業を取り巻く環境は厳しいものとなっています。また、長期化する不安定な世界情勢、金融資本市場の変動リスクなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。食品卸業界では、原材料価格や労働コストの上昇に伴う商品価格の値上げや慢性的な人手不足が継続するなかで、消費者の多様化するニーズへの対応も求められています。

このような経営環境のもと当社グループは、2030年を見据え「食をコアとしたマーケティング・ソリューションカンパニー〜豊かな食文化と地方創生に貢献する企業へ〜」をスローガンとし、「攻めの営業で深耕拡大」を2024年度の経営方針として掲げ、顧客に対して、営業活動を充実させて潜在的需要を引き出し、課題解決に繋がる取り組みを進めております。また、業種別×地域共創に取り組み新たな価値を生み出すことで営業力、商品開発力の強化を行っております。

この結果、売上高240億97百万円(前年同中間期比4.2%増)、営業利益は8億1百万円(同9.9%増)、経常利益は9億38百万円(同12.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は6億39百万円(同12.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、人流の活発化、円安傾向による旺盛なインバウンド需要などが売上高を押し上げております。食材価格の高騰、人手不足とそれに伴う人件費コストの上昇傾向など当社の顧客を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いております。そのような中、当社では、調理の省力化につながる食材や厨房設備等の提案、顧客に選ばれる高付加価値食材の提案を重点的に進めております。特に調理現場の人手不足が顕著なメディカル業種においては省力化対応商品の導入が進み、また惣菜業種においては、物価上昇の影響から節約志向が進み、外食機会が減少したことや顧客の客単価アップも影響し好調に推移しております。

この結果、売上高207億73百万円(前年同中間期比4.6%増)、セグメント利益(営業利益)は10億59百万円(同12.9%増)となりました。

小売業部門におきましては、来店客数は順調に回復しているものの、消費マインドの回復には足踏みが見られ、物価高騰の懸念から節約志向が高まり、値ごろ感のある商品を求める消費者が増加傾向にあります。このような厳しい状況の中で、仙台市内の店舗においては精肉・青果専門業者のテナント入店を誘致するなどの施策を実施し、集客力を向上させております。また、主要顧客である中小飲食店やイベント業者様向けには、顧客のニーズや課題解決に向けた提案会を開催し好評を得ております。さらに、店舗改装の際には、冷凍ケースや空調設備の更新を行い、 $CO_2$ 排出量削減など地球環境に配慮した取り組みを継続しております。しかしながら、前年度に出店した新店舗の経費が増加したため、セグメント利益(営業利益)は減少いたしました。

この結果、売上高33億24百万円(前年同中間期比1.6%増)、セグメント利益(営業利益)は1億33百万円(同29.7%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同中間期比(%)
卸売業部門			
製菓業種	(千円)	3, 734, 599	106.0
弁当給食業種	(千円)	2, 147, 856	97. 1
事業所給食業種	(千円)	1, 817, 811	100.9
メディカル給食業種	(千円)	2, 936, 229	108. 1
学校給食業種	(千円)	1, 942, 406	105. 0
外食業種	(千円)	3, 744, 551	103. 4
惣菜業種	(千円)	3, 875, 754	107.7
その他	(千円)	573, 860	106. 0
計	(千円)	20, 773, 069	104. 6
小売業部門	(千円)	3, 324, 416	101.6
合計	(千円)	24, 097, 485	104. 2

<sup>(</sup>注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

### (2) 当中間連結会計期間の財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億9百万円減少し、361億65百万円となりました。 これは主に、前連結会計年度の末日が銀行休業日となり、決済が月ずれとなったことに伴う現金及び預金の減少 によるものであります。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ13億46百万円減少し、104億14百万円となりました。これは主に、前連結会計年度の末日が銀行休業日となり、決済が月ずれとなったことに伴う支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億36百万円増加し、257億50百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益、並びに株主配当金支払のための利益剰余金取崩しによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.2%(前連結会計年度末68.3%)となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ19億94 百万円減少し、95億88百万円(前年同中間期124億24百万円)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9億94百万円(前年同中間期29億80百万円の獲得)となりました。これは主に、前連結会計年度の末日が銀行休業日であったことに伴う仕入債務の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億32百万円(前年同中間期6億49百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億67百万円(前年同中間期1億33百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

# (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年 5 月13日の「2024年 3 月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

# 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

# (1) 中間連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 183, 539	2, 691, 518
受取手形及び売掛金	5, 145, 418	5, 012, 789
有価証券	8, 900, 000	7, 900, 000
商品	2, 605, 793	2, 705, 557
その他	586, 686	542, 994
貸倒引当金	△24, 786	△23, 954
流動資産合計	21, 396, 651	18, 828, 905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 119, 739	2, 059, 122
土地	3, 589, 079	3, 589, 079
その他(純額)	535, 164	832, 377
有形固定資産合計	6, 243, 983	6, 480, 579
無形固定資産	177, 664	150, 635
投資その他の資産		
投資有価証券	7, 555, 058	9, 006, 221
その他	1, 712, 153	1, 707, 470
貸倒引当金	△10, 667	△8, 625
投資その他の資産合計	9, 256, 544	10, 705, 066
固定資産合計	15, 678, 191	17, 336, 282
資産合計	37, 074, 843	36, 165, 187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8, 235, 890	6, 630, 610
短期借入金	683, 000	683, 000
未払法人税等	388, 000	303, 500
賞与引当金	389, 335	418, 045
その他	1, 647, 961	2, 000, 620
流動負債合計	11, 344, 187	10, 035, 776
固定負債		
役員退職慰労引当金	240, 494	201, 359
退職給付に係る負債	64, 498	64, 353
資産除去債務	76, 461	76, 618
その他	35, 406	36, 678
固定負債合計	416, 861	379, 010
負債合計	11, 761, 049	10, 414, 787

(単	14	千	Ш	\
1 #	-11/	- 1	$\overline{}$	,

		(十二,111)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 405, 800	1, 405, 800
資本剰余金	1, 441, 744	1, 441, 744
利益剰余金	23, 353, 887	23, 826, 335
自己株式	△999, 275	△999, 275
株主資本合計	25, 202, 156	25, 674, 604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84, 368	50, 293
退職給付に係る調整累計額	27, 270	25, 503
その他の包括利益累計額合計	111, 638	75, 796
純資産合計	25, 313, 794	25, 750, 400
負債純資産合計	37, 074, 843	36, 165, 187

# (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23, 136, 539	24, 097, 485
売上原価	18, 026, 362	18, 697, 955
売上総利益	5, 110, 176	5, 399, 530
販売費及び一般管理費	4, 380, 474	4, 597, 733
営業利益	729, 702	801, 796
営業外収益		
受取利息	46, 131	63, 593
受取配当金	5, 241	5, 947
持分法による投資利益	10, 576	8, 525
受取賃貸料	54, 073	53, 940
その他	15, 841	40, 392
営業外収益合計	131, 863	172, 399
営業外費用		
支払利息	897	1, 259
賃貸収入原価	22, 899	34, 730
その他	246	_
営業外費用合計	24, 042	35, 990
経常利益	837, 523	938, 205
特別利益		
投資有価証券売却益	1,721	_
特別利益合計	1,721	_
特別損失		
固定資産除却損	1, 396	1, 385
特別損失合計	1, 396	1, 385
税金等調整前中間純利益	837, 847	936, 819
法人税、住民税及び事業税	267, 159	274, 681
法人税等調整額	2, 479	22, 883
法人税等合計	269, 639	297, 565
中間純利益	568, 208	639, 254
親会社株主に帰属する中間純利益	568, 208	639, 254

### (中間連結包括利益計算書)

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	568, 208	639, 254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22, 481	△34, 074
退職給付に係る調整額	△2, 378	△1, 767
その他の包括利益合計	20, 103	△35, 841
中間包括利益	588, 311	603, 412
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	588, 311	603, 412
非支配株主に係る中間包括利益	<u> </u>	_

# (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(単位:千円) 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	837, 847	936, 819
減価償却費	171, 361	192, 724
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12, 583	△39, 134
賞与引当金の増減額(△は減少)	31, 208	28, 710
受取利息及び受取配当金	△51, 372	△69, 541
支払利息	897	1, 259
持分法による投資損益(△は益)	△10, 576	△8, 525
投資有価証券売却損益 (△は益)	$\triangle 1,721$	_
固定資産除却損	1, 396	1, 385
売上債権の増減額 (△は増加)	△581, 777	132, 629
棚卸資産の増減額(△は増加)	120, 887	△100, 236
仕入債務の増減額 (△は減少)	2, 567, 041	$\triangle 1,605,279$
その他	51, 366	△189, 121
小計	3, 149, 143	△718, 310
利息及び配当金の受取額	60, 766	80, 561
利息の支払額	△911	△1, 338
法人税等の支払額	△228, 424	△355, 583
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 980, 573	△994, 671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	500, 000	500,000
譲渡性預金の純増減額 (△は増加)	500, 000	_
有形固定資産の取得による支出	△108, 734	△420, 794
無形固定資産の取得による支出	△8, 145	△6, 219
投資有価証券の取得による支出	△1, 500, 598	△900, 598
投資有価証券の売却による収入	4, 719	_
その他	△36, 753	△5, 238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649, 512	△832, 849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△133, 446	△166, 806
その他	△216	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133, 662	△167, 028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2, 197, 399	$\triangle 1,994,549$
現金及び現金同等物の期首残高	10, 226, 949	11, 583, 539
現金及び現金同等物の中間期末残高	12, 424, 348	9, 588, 990

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

#### (セグメント情報等の注記)

- I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結 損益計算書
	卸売業部門	小売業部門	口目	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	19, 864, 367	3, 272, 172	23, 136, 539	_	23, 136, 539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_
<b>≒</b>	19, 864, 367	3, 272, 172	23, 136, 539	_	23, 136, 539
セグメント利益	938, 626	189, 966	1, 128, 593	△398, 891	729, 702

- (注) 1. セグメント利益の調整額△398,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結 損益計算書
	卸売業部門	小売業部門		(注)1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	20, 773, 069	3, 324, 416	24, 097, 485	_	24, 097, 485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_
<b>1</b>	20, 773, 069	3, 324, 416	24, 097, 485	_	24, 097, 485
セグメント利益	1, 059, 576	133, 462	1, 193, 038	△391, 242	801, 796

- (注) 1. セグメント利益の調整額△391,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。